

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	いこまめぐ〜るプロジェクト
事業名(副) ※任意	想いがめぐる地域をつくる

入力数 主 13 字 副 12 字

実行団体名	一般社団法人無限
資金分配団体名	公益財団法人信頼資本財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_12.つくる責任つかう責任
_16.平和と公正をすべての人に
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (生駒市)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	①地域子ども（小中学生） ②生活困窮者及びその子ども ③障害者就労支援利用候補者 ④フリースクール、引きこもり支援利用者	事業対象者人数	①約3,000人 ②約1,500人 ③約2,000人 ④約200人
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	--

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人は障がい者家族の危機感から生まれた。「我が子の『親亡き後の幸せ』の実現」に対して、現在は制度や仕組みをつくる過程において、必ずしも当事者の意見が反映されているわけではないため、社会的弱者やマイノリティに部類される障がい者に対しては、十分な支援がされているとは言えない現実がある。必要な方のために必要な支援を創り出していくために、「200年先に続いている福祉」を目指す当法人の設立に至った。
(2)申請団体の概要・事業内容等
2012年4月設立。生駒市初となる放課後等デイサービスを開所し、主に知的・身体障害児童に支援を行う。発達障害児童に特化した事業所、個別学習支援に特化した事業所、相談支援や移動支援等総合的な児童福祉事業を行う。一方保護者の支援として、学びの場や福祉情報誌の発行等を行い、包括的に児童福祉の支援を行う。就労継続支援B型事業所として職業訓練、運営するカフェでの就労支援も実施。地域と福祉をつなぐ役割も担う。

入力数 (1) 197 字 (2) 199 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
福祉事業において最も深刻化した課題の1つは「支援の場」が機能しなくなったことである。新型コロナウイルスの影響により、官や公的な場が動けなくなったことで、制度にあてはまらない方やグレーゾーンの方の行き場がなくなり、より困難な状況に直面することになったことである。当法人も地域に根ざしたカフェを運営していたが、コロナ禍の影響でカフェとしては運営が難しくなり、テイクアウト主体に切り替えざるを得なかった。そのため、福祉支援と地域との接点が激減し、福祉支援としては支援機能を維持することが精一杯となっている。現在感染症対策に配慮した形として、支援のオンライン化や訪問を中心とした支援が浸透してきている。しかしながら、オンラインや訪問は支援が機能化することが特徴である。支援が機能化することで支援の直接的なニーズを満たすことはできるが、従来からも課題になっていた制度の支援以上の支援がより難しくなってきた。機能化した支援は課題解決型のアプローチであり、課題を定義することが前提となる。逆に言えば、定義できない課題については取り組みの対象にならず、制度にあてはまらない人については支援がさらに遅延することになる。コロナ禍により制度にあてはまらない人への支援がより希薄になる状況が生じている。福祉支援が地域に根ざしたりリアルな場として開かれていることで、場につながりを生み出す機能があり、その場で自己肯定感や安心感が醸成される。現在の福祉支援における当事者の課題は単純ではなく、機能的に課題解決を図り続けることには限界がある。課題を複合的に捉え、課題を解決するだけでなく、課題があっても生きることのできる社会を育む必要があり、いろんな人が交わることに真の課題解決があると考えている。ポストコロナを見据えた支援体制の構築が求められている。経済的安全性、社会的安全性、疫学的安全性を両立させる地域づくりが必要である。

入力数 796 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>本事業では①リアルな場の創造②フードバンクの確立③寄付システムの構築を実施する。①リアルな場の創造として、子ども食堂や弁当販売を通じて障害者就労や職業訓練の場として活用しながら、子どもたちの孤食の解消を担う。また寄付付き弁当を販売することで寄付の見える化と地域の福祉を地域で支える文化を醸成する。②フードバンクの確立として、地域に常設のフードバンク機能を設置することにより、タイムリーな支援を実現し、物質的な地域資源の利活用を促進させる。③寄付システムの構築として、寄付文化の醸成を目的とし寄付のハードルを下げ、寄付の窓口を増やす活動を行う。地域内福祉を充実させ、地域内資源が循環することを旨とする。</p>

入力数 299 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>地域福祉の拠点をつくる①リアルな場の創造として子ども食堂が機能し、食堂や弁当販売で孤食の解消に寄与し、職業訓練と就労支援の実習の場として活用されることを目指す。②フードバンクを設置し、地域の物質的な寄付の受け皿と文化醸成の拠点になることを目指す。③寄付システムの構築として寄付付き商品と寄付チケットを普及し、地域の寄付文化が醸成されることを目指す。</p>

入力数 175 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①地域の福祉拠点がつくられる	①-1.福祉拠点の設置	①-1.拠点の有無	①-1.福祉拠点が設置される	①-1.2021年7月
②職業訓練及び就労移行支援の実習の場として活用される	②-1.職業訓練及び就労支援実習者数 ②-2.職業訓練及び就労支援実習回数・時間	②-1.実習者のカウント ②-2.実習実施回数のカウント	②-1.のべ280人 ②-2.140日/560時間	②-1.2022年2月 ②-2.2022年2月
③子どもの孤食解消される	③-1.子ども食堂開催回数	③-1.開催回数のカウント	③-1.30回	③-1.2022年2月
④寄付付き商品（弁当、メニュー）が購入される	③-2.子ども食堂利用者数	③-2.利用者数のカウント	③-2.のべ7,900人	③-2.2022年2月
⑤フードバンク機能が支援の場実装される	③-3.子ども専用弁当の販売食数	③-3.販売食数のカウント	③-3.のべ2,300人	③-3.2022年2月
⑥フードバンクへの寄付文化の醸成と地域に対して意識づけがされる	④-1.寄付付き商品の販売数	④-1.商品販売数のカウント	④-1.のべ5,600人	④-1.2022年2月
⑦賛助会員として地域住民が登録する	⑤-1.フードバンク支援量	⑤-1.食材支援の重量のカウント	⑤-1.2,800kg	⑤-1.2022年2月
⑧寄付チケットが普及し、寄付文化が醸成される	⑤-2.フードバンク支援日数	⑤-2.支援日数のカウント	⑤-2.140日	⑤-2.2022年2月
	⑥-1.フードバンク寄付量	⑥-1.食材寄付重量のカウント	⑥-1.3,500kg	⑥-1.2022年2月
	⑥-2.フードバンク寄付者数	⑥-2.寄付者数のカウント	⑥-2.のべ700人	⑥-2.2022年2月
	⑦-1.賛助会員数	⑦-1.賛助会員数のカウント	⑦-1.40人	⑦-1.2022年2月
	⑦-2.賛助会員寄付金額	⑦-2.賛助会員寄付金額のカウント	⑦-2.70万円	⑦-2.2022年2月
	⑧-1.寄付チケット販売数	⑧-1.寄付チケット販売数のカウント	⑧-1.700枚	⑧-1.2022年2月
	⑧-2.寄付チケット販売金額	⑧-2.寄付チケット販売金額のカウント	⑧-2.14万円	⑧-1.2022年2月
	⑧-3.寄付チケット取扱店舗数	⑧-3.寄付チケット取扱店舗数のカウント	⑧-3.10店舗	⑧-3.2022年2月

(4)活動	時期
子ども食堂メニュー開発、弁当（塾弁）開発	2021年6月
寄付付き商品開発	2021年6月
めぐ〜るシステム（寄付システム）設計	2021年6月
めぐ〜るシステム（寄付システム）広報物作成	2021年6月
就労実習受入体制構築	2021年6月
拠点プレオープン・メニュー検証	2021年7月上旬
拠点オープン	2021年7月中旬
子ども食堂ウィーク開催（夏休み期間）	2021年7月中旬～8月
めぐ〜るシステム（寄付システム）広報期間	2021年7月中旬～8月
就労実習広報	2021年7月中旬～8月
フードバンク寄付受入	2021年7月
寄付付き商品販売開始	2021年8月
フードバンク開始	2021年8月
めぐ〜るチケット（寄付チケット）取扱店舗開拓	2021年8月～9月
子ども食堂通常運営開始	2021年9月
めぐ〜るチケット（寄付チケット）運用開始	2021年9月
就労実習実装開始	2021年9月
めぐ〜るシステム（寄付システム）広報期間	2021年11月
フードバンク寄付広報期間	2021年11月
寄付付き商品販売広報期間	2021年11月
めぐ〜るシステム（寄付システム）強化月間	2021年12月
フードバンク寄付強化月間	2021年12月
寄付付き商品販売強化月間	2021年12月
子ども食堂ウィーク開催（冬休み期間）	2021年12月～1月
塾弁受験生応援期間	2021年1月～2月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>「いこま・たわわ食堂」 溝口 まさよ+活動協力者・・・地域食堂・こども食堂の実施 「ひらく学校」 町矢 真美+活動協力者・・・不登校等の高校生対象の地域活動体験型スクールの運営 「一般社団法人無限」 石田 慶子+社員・・・経営するメリメロ・デリの弁当やカレーに寄付をつけて販売をする メリメロ・デリのフードロス解消のためと子どもたちの孤食解消のために「塾弁」を提供する フード・モノバンクの運営を実施 寄付コミュニティの仕組みづくりの運営を実施</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>3者共同で運営する「いこま・たわわ食堂」がプロジェクトチームのハブとして機能する。 一般社団法人無限が中心になり、運営の基盤づくりや寄付コミュニティの仕組みづくりを担うことで、それぞれの活動を継続可能な活動で維持させ、さらにはお互いの活動がお互いの活動を支え、発展していくような波及効果を生み出していく。 1年後には「まちづくり会社」との連携や「生駒市市民活動推進課」との連携も視野に入れて取り組みを強化していく。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>コロナの影響が大きくなる時は店内飲食を中止し、テイクアウト中心の支援に切り替える。しかし、元々テイクアウト商品の販売が中心なので、場を閉じるのではなく、感染リスクに対応しながらできる限り場を開き続けることを目指す。さらにはオンラインでの情報共有の仕組みをつくることで孤立の解消やヘルプを見逃さないことも目指していく。</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</p>				